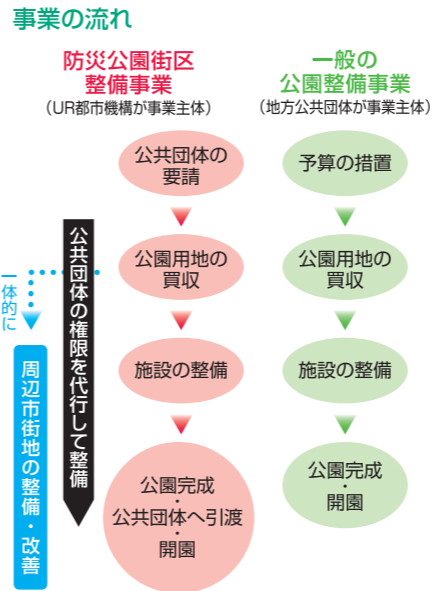


## 災害に強いまちづくり 防災公園街区整備事業

近年、日本各地では大規模な地震が相次いで発生しています。それにもかかわらず、既成市街地において、地震発生の際に逃げ込むことができる避難場所や、避難場所へスムーズにアクセスすることができる避難路などが十分に確保されているとはいえない状況となっています。国民の安全を確保するために、このような避難場所などを緊急に整備することが求められているところです。

### 防災公園街区整備事業って何ですか？

UR都市機構が実施する防災公園街区整備事業は大都市地域の既成市街地において、災害時に対応するため、防災機能を有した公園と、これと一体となつて良好な市街地を緊急的に整備するものです。



公園(都市公園)の整備といいますが、一般的に地方公共団体が整備するイメージがほとんどですが、当事業では、地方公共団体からの要請を受けたUR都市機構が、地方公共団体に成り代わって整備すること、整備に要した事業資金については割賦による償還が可能であるという特色があります。

### 防災公園って普通の公園と何が違うのですか？

防災公園はおおむね1ha以上の規模を有し、周囲は防火樹林帯で覆われ、避難場所としての機能を十分確保するよう設計されています。また、防災公園の周辺の市街地についても、近隣からのアクセスがしやすいように、公園への避難路を整備したり、不燃化を促進するなど、防災公園の機能発揮に寄与するよう図られています。

防災公園の施設としては、断水に備えて飲料用水等を貯蔵する耐震性貯水槽や、炊き出しのための「かまど可変ベンチ」、非常用トイレとして使用される「マシホルトイレ」など、災害時に役立つよう整備されています。(左ページ参照)

また日常生活において、子供たちや近隣住民の方々にとって親しまれる空間となるようレクリエーションの場としても様々な工夫をしています。

常日頃から地元の方々から愛着をもたれている公園ほど、災害時に活用される避難場所となるでしょう。



### 防災公園街区整備事業にはどんなメリットがあるのですか？

公園の整備に要する事業資金は、UR都市機構が立替え、その財源は国から交付される補助金と地方公共団体の起債する地方債等および一般財源による負担分により構成されます。地方公共団体は、一般財源による負担分を長期割賦により償還することが可能なので、財政負担の平準化を図ることができます。

また、防災公園以外に、周辺の市街地の整備を一体的に行いますので、良好な住宅市街地、地域のコミュニティ活動のための公益的施設などがあわせて整備されます。これまでに整備された地区のなかには消防施設を導入した例もあり、防災機能の強化を図るための取り組みがなされています。

### 地方公共団体やUR都市機構の役割はどうなっているのですか？

防災公園街区整備事業は、UR都市機構と地方公共団体、国がそれぞれの役割分担のもと、一体となって推進する事業です。UR都市機構は、国の施策実施機関として、地方公共団体と地域の防災計画について協議のうえ、地方公共団体に成り代わって、国庫補助の手続きから、用地取得交渉、防災公園とその周辺市街地の設計、整備を一括して実施し、マンパワーを集中的に投下します。また、地方公共団体は、UR都市機構がこれまで蓄積してきたまちづくりノウハウを活用することが可能になります。整備後の防災公園は地方公共団体に引き継がれ、維持・管理されるようになります。国は、補助金の交付、UR都市機構・地方公共団体への助言などを行います。

## 防災公園街区整備事業によってこのようなまちづくりができます 整備事例 (市川市大洲一丁目地区) (千葉県)

